

中国地方の防災に関する連絡会

訓練の実施状況及び今後の予定

○各機関の訓練実績一覧・・・・・・・・・・・・・ 1

○各機関の今後の訓練予定一覧・・・・・・・・・・・・・ 13

(参考)

○航空機 SAR の画像情報等の伝送訓練(8/2)・・・・・・・・・・ 19

○平成 24 年度 大規模津波防災総合訓練(9/2)・・・・・・・・・・ 20

○平成 24 年度 地震・津波対策訓練の概要(11/20)・・・・・・・・ 24

(中国地方の防災に関する連絡会 情報共有訓練 実施概要)

○大規模地震災害発生に伴う応急対策訓練(3 月予定)・・・・ 27

○各機関の訓練実績一覧

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
国土地理院	ゴールデンウィークに向けた防災訓練	平成24年4月27日	○新たに防災対応担当となった職員を含め、防災関係職員の初動対応等の訓練 ○災害情報集約（伝達）訓練では、電子国土Web上で施設管理情報（PDF資料）が表示できることを想定（事前準備）し、電子国土Web上の施設管理情報（PDF資料）をもとに「地理院マップシート」を用いて詳細な被害情報を電子国土Web上に集約し、被害情報について本院への伝達と共有をはかる目的で行った。		○「地理院マップシート」を利用した災害情報集約（伝達）訓練 ○電話会議システムによる（第1回）災害対策本部会議開催訓練	○国土地理院 ○各地方測量部		国土地理院
中国地方整備局	平成24年度風水害対策訓練	平成24年5月16日	前線と台風及びの影響による暴風・大雨により、山口県中部を中心に被害が発生	○佐波川の堤防決壊 ○土砂崩落や波浪の発生により、国道9号、188号が通行止 ○宇部港の施設の損傷 等	○情報伝達訓練 ○土砂災害緊急調査訓練 ○災害協定に基づく対応 ○被災自治体への支援（リエゾン、TEG-FORCE） ○広報訓練 ○災害対策用機械及びIT機器を活用した訓練 ○防災ヘリによる現地調査	○国の機関（中国地方整備局、陸上自衛隊、海上保安庁、中国運輸局、中国地方測量部） ○地方公共団体（5県2政令市、山口市、防府市、美祢市、山陽小野田市、呉市） ○関係団体（西日本高速株式会社、中国電力株式会社、N T T ドコモ、NHK広島放送局、中国建設弘済会、河川情報センター、日本理立浸漬協会、境港管理組合） ○中国地方の防災に関する連絡会	1,300	中国地方整備局
					国土地理院としての訓練 ○リエゾンとして参加 ○緊急撮影要望を受けての対応訓練 ○正射写真図の提供（メッシュ図等） ○災害対策図の提供（メッシュ図等）			国土地理院
				広島高速1号線福田ランプ（下り）法面崩落	①風水害対策における適切な情報伝達を対象とする ②訓練を通じて問題点を把握し、必要に応じて改善を図る ③各会員の情報共有の中で、中国地方整備局との情報共有に絞った訓練とする		70	広島高速道路公社

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
呉市	呉市総合防災訓練	平成24年5月24日	○長雨、ゲリラ豪雨が発生 ○四国沖を震源とするM8.5の地震発生 ○（呉市：震度5弱） ○地震発生に伴う津波が発生（細部想定なし。）	○市内の山間地域で大規模な土砂崩れ、河川の氾濫、高潮の被害を受け、多数の負傷者が発生 ○建物、道路及び護岸が損壊し、多数の負傷者等が発生	○人員輸送 ○交通規制・警戒区域の設定 ○被害状況調査・応援要請 ○被害対策本部設置・運営 ○集団避難訓練 ○土砂災害救助 ○DMAT等医療機関の応急救護 ○緊急援助物資の輸送 ○海上災害対応等	○国の機関（呉共済病院、広島地方気象台等、7機関） ○地方公共団体（呉市） ○関係団体等（広島ガス（株）、広島文化学園大学等、39機関）	1,000	海上自衛隊 呉地方総監部
宮崎県、日南市	宮崎県総合防災訓練	平成24年5月27日	○日向灘でM7.1の地震が発生 （日南市：震度6弱） ○地震発生に伴う津波が発生（細部想定なし。）	○家屋倒壊、道路橋梁が寸断、ライフラインの途絶等が発生、	○緊急地震速報対応訓練 ○現地対策本部運営訓練 ○被害状況調査、情報収集訓練 ○被災状況調査訓練 ○道路復旧訓練 ○ライフライン応急復旧訓練 ○車載型基地局立上訓練 ○油流出防除訓練 ○火災船舶消火訓練 ○臨時救護所設置、運営訓練 ○支援物資搬送訓練 ○水難者救出救助訓練等	○国の機関（国土交通省、九州地方整備局等、4機関） ○地方公共団体（宮崎県、宮崎市等、11機関） ○関係団体等（KDDI（株）、宮崎県医師会等、52機関）		海上自衛隊 呉地方総監部
中国地方整備局、岡山県、岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、鏡野町、久米南町、美咲町、吉備中央町	旭川水防演習	平成24年5月27日	大型台風の影響により、旭川流域で水害や土砂災害が発生。	○河川の増水による旭川流域の水害 ○降雨による土砂災害の発生 ○河川関係：護岸・堤防被害 ○道路関係：路面沈下、斜面崩壊等による通行止め等 ○浸水による住民の孤立等	○水防団による水防工法訓練 ○洪水時の情報の収集・伝達等の訓練 ○ヘリ保有機関による上空偵察、孤立者救出訓練 ○地元町内会による避難訓練 ○水防団が主役の実践的な演習 ○地元住民等の参加を積極的に関が連携する実践的な演習	○国の機関（中国地方整備局、中国運輸局、中国管区警察岡山県情報通信部、気象庁岡山地方気象台、陸上自衛隊第13旅団等） ○地方公共団体（岡山県、4市4町1村、2消防機関） ○関係団体（警察、消防、赤十字、放送局、電話、電気、ガス） ○地元自治会（宇野学区連合町内会、平井学区連合町内会） ○地元学校（就実大学・就実短期大学）	1,200	岡山県・岡山市
広島市	情報伝達訓練	平成24年6月5日	○風水害 ○大雨・洪水警報発令 ○災害対策本部設置	○各区において浸水被害及び土砂災害が発生	○本部設置訓練 ○情報伝達訓練 ○情報収集訓練 ○広報訓練 ○状況判断訓練	○広島市（各局、各区役所、各消防署等）	120	広島市

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
中国電力株式会社	全社総合防災訓練	平成24年6月5日	○中国地方全域での地震による災害を想定 ○震源：広島県北部 ○震度：震度6弱 ○津波：想定しない	○配電（支持物倒壊・断線等） ○送電（断線等） ○水力・変電・Ry（碍子破損等） ○通信（断線等） ○土木（法面崩壊等） ○火力（取水設備故障等） ○原子力（構内設備故障等）	○復旧作業訓練（実働） ○緊急連絡・安否確認システム連絡訓練 ○設備被害・復旧状況の情報収集 ○復旧計画の策定・調整 ○応援派遣計画の策定・派遣実施 ○報道資料の作成・発表 ○お客さま・自治体等への対応 ○復旧資材の調達・輸送・応援依頼他 ○衛星携帯電話による情報連絡 ○災害用備蓄品（非常食）の調理・融通訓練	○当社全事業所（約40事業所） ○協力会社（6社）	1,000	中国電力株式会社
岡山県	水害特別防災訓練	平成24年6月6日	平成23年台風第12号	平成23年台風第12号の岡山県内での被害	訓練のポイント ○平成23年台風第12号での課題に対する改善点の検証 主な訓練項目 ○各種情報の収集・分析・伝達報告等による情報の共有 ○防災体制の段階的移行（強化）と災害対策本部等の設置・運営 ○避難勧告・指示等の発令・伝達と避難所の開設等 ○災害発生時の人命救助を主体とした応急対応準備	○県内市町村 ○県内消防本部 ○防災関係機関（自衛隊、気象台、中国地方整備局、赤十字、高速道路、電話、ガス、JR） 全52機関	700	岡山県
高知県、宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町	高知県総合防災訓練	平成24年6月10日	○南海地震を想定（震度：7～5強） ○津波（10～6m） ○風水害（1時間：60～70mm・24時間：300mmを越える雨量）	○家屋が多数倒壊、土砂崩れ、斜面崩壊、ライフラインの途絶等が発生 ○沿岸部の港灣・海岸・河川等の施設被害や浸水被害が発生	○緊急地震速報対応訓練 ○情報収集伝達訓練 ○道路啓開訓練 ○交通規制訓練 ○海上漂流者救出訓練 ○災害救急医療活動訓練 ○埋没車両救出訓練 ○孤立地域支援訓練 ○水防工法訓練等	○国の機関（国土交通省、中国四国防衛局等、13機関） ○地方公共団体（高知県、宿毛市等、7機関） ○関係団体等（高知県水難救済会等、50機関）		海上自衛隊 呉地方総監部

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
山口県、県内消防本部（局）、警察、自衛隊、DMA T	山口県大規模災害救助救急機関等合同実動訓練	平成24年6月15日	○数日前から雨が降り続き、土壌雨量指数が上昇している中、南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震が発生し、県東部で最大震度6強を記録。 ○地震発生90分後頃から最大4m程度の津波が到達。	地震や津波により、大規模な土砂崩れや家屋の倒壊、火災、道路・ガス・水道等のライフラインの寸断など、広範囲で被害が発生。	○実動訓練 ・災害対策本部と現地活動連絡本部における情報共有 ・消防、警察、自衛隊、DMA T等の地上部隊の相互連携 ・地上部隊と航空隊との連携 ・救出部隊とDMA Tとの連携等 ○図上訓練 ・災害対策本部の設置、運営訓練 ・災害情報等の収集、伝達 ・相互応援協定に基づく市町との応援体制の確認等 ○被災情報の収集・伝達 担当者が事業者から受けた被災情報を防災携帯のメール機能を使用して、担当者→各課長→部長へ伝達する。	○実動訓練 ・消防本部（局）、県警察本部、陸上自衛隊第17普通科連隊、DMA T、消防防災航空センター、消防学校 ○図上訓練 ・県（関係部局、関係出先機関）、県警察本部、陸上自衛隊第17普通科連隊、県内市町	約260人	山口県
中国四国産業保安監督部	通報訓練	平成24年7月31日	管内 震度5弱の地震発生	具体的被害想定はなし		当機関内部のみで実施	20	中国四国産業保安監督部
山口県、県内消防本部（局）、警察、自衛隊、DMA T	第1回中国地測防災訓練	平成24年8月1日	○広島県震度6強		○安否確認訓練 ○エマージェンシーコール安否確認システムの訓練 ○災害用伝言板サービスによる訓練 ○伝言ダイヤル（固定電話） ○災害対策図作成訓練			国土地理院
国土地理院	SAR伝送訓練	平成24年8月2日			○中国地方整備局との訓練 ○SAR画像伝送訓練（国土地理院の撮影した画像を地方整備局で受信可能か、受信可能な容量及び時間並びに距離の確認） ○災害対策本部設置・運営訓練 ○避難誘導訓練 ○行方不明者の捜索活動 ○救護活動 ○給水活動 ○緊急道路の確保 ○緊急物資輸送等	○中国地方測量部 ○中国地方整備局		国土地理院
東広島市	東広島市総合防災訓練	平成24年8月22日	○直下型地震を想定（東広島市：震度6強） ○台風接近に伴う集中豪雨	○家屋倒壊、道路が寸断、ライフラインの途絶、土砂崩れ等が発生	○災害対策本部設置・運営訓練 ○避難誘導訓練 ○行方不明者の捜索活動 ○救護活動 ○給水活動 ○緊急道路の確保 ○緊急物資輸送等	○国の機関（国交省中国地方整備局等、4機関） ○地方公共団体（広島県、東広島市） ○関係団体等（西日本電信電話㈱、芸陽バス㈱等、55機関）		海上自衛隊呉地方総監部
中国地方非常通信協議会（事務局：中国総合通信局）	災害対策用移動通信機器搬入訓練	平成24年8月23日	山口県において設定	災害復旧活動等に使用するため無線機が不足	総務省が保有・備蓄する災害対策用移動通信機器の借受・貸付の手順確認訓練	国の機関（総務省、中国総合通信局） 地方公共団体（山口県、関係市町村）	5	中国総合通信局
(社)広島県トラック協会	広島県、広島市の防災訓練	平成24年8月23日 平成24年9月1日			日通、福通地元トラック事業者による緊急物資搬送訓練	①広島県、福山市が中心となった県内防災訓練 ②広島市防災訓練	7～8	中国トラック協会

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
山口県防災会議、岩国市防災会議、和木町防災会議	2012年山口県総合防災訓練	平成24年8月26日	本県で想定される大規模災害の類型に応じ、沿岸部では海溝型（南海トラフ）地震を、内陸部では直下型（大竹断層）地震を想定。 ○南海トラフ地震 ○南海トラフを震源域とするM9.0の巨大地震が発生し、地震発生90分後頃から最大3メートル程度の津波が到達。 ○大竹断層地震 ○大竹断層を震源とするM7.2の地震が発生。 震源域：南海トラフを震源域とするM9.0巨大地震等	地震や津波により、大規模な土砂崩れや家屋の倒壊、火災、道路・ガス・水道等のライフラインの寸断など、広範囲で被害が発生。	○大規模災害を想定した複数市町による広域的な訓練の実施 ○津波を想定した避難訓練の実施 ・沿岸都市街地での住民避難訓練 ・防災教育とリンクした中学生の避難訓練 ○広域相互応援協定に基づく近隣県等との連携 ○DMAT等の災害医療機関と救助機関の連携強化	山口県、岩国市、和木町 ○消防、警察、自衛隊、海上保安庁 ○医療機関（DMAT） ○消防団、自主防災組織・自治会 ○関係機関・団体（気象、電気、通信、建設、水道、運輸等）	約1,400	山口県
中国総合通信局	移動電源車による電力供給訓練（山口県総合防災訓練において実施）	平成24年8月26日		停電等により電力供給が停止し、通信設備等の機能が喪失	移動電源車により通信設備等へ電力を供給する訓練を実施	中国総合通信局、山口県	4	中国総合通信局
中国四国産業保安監督部	安否確認訓練	平成24年8月30日	管内 震度6強の地震発生	具体的被害想定はなし	○経済省の安否確認システムを使用し、各職員が各自の安否報告を行い、管理職が確認を行う。	当機関内部のみで実施	37	中国四国産業保安監督部
内閣官房	「防災の日」政府調査団派遣等訓練（広域医療医療搬送訓練）	平成24年9月1日	○南海トラフを震源とする巨大地震発生（細部想定なし。）	○四国近海において大規模な被害が発生	○政府調査団等派遣訓練 ○地震災害応急対応訓練 ○広域医療搬送訓練	○国の機関（内閣官房、内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、DMAT事務局、宇宙航空研究開発機構 ほか） ○地方公共団体（鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県 ほか）		海上自衛隊呉地方総監部
広島県、福山市	広島県総合防災訓練	平成24年9月1日	○南海トラフを震源とするM9.0の地震発生（福山市：震度6強） ○地震に伴う津波発生（福山市：3.3m）	○家屋が多数倒壊、土砂崩れ、斜面崩壊、ライフラインの途絶等が発生	○災害対策本部設置・運営訓練 ○情報収集訓練 ○避難所開設訓練 ○消防・救助・避難訓練 ○応急救護所開設・活動訓練 ○水難救助訓練 ○倒壊家屋救助訓練 ○道路啓開訓練 ○緊急援助物資輸送訓練	○国の機関（国土交通省中国地方整備局等、6機関） ○地方公共団体（広島県、福山市等） ○関係団体等（福山通運㈱、中国電力㈱、広島県トラック協会等、70機関）		海上自衛隊呉地方総監部
愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町	愛媛県総合防災訓練	平成24年9月1日	○高知沖を震源とする地震発生（細部想定なし。）	○火災、家屋倒壊、土砂崩れ、津波による浸水、インフラの寸断等が発生 ○四国中央市において、孤立住民が発生	○災害対策本部設置・運営訓練 ○津波避難訓練 ○救出・救助訓練 ○情報収集・伝達訓練 ○避難所開設・運営訓練 ○ライフライン確保訓練 ○救援物資供給訓練 ○交通応急対策訓練	○国の機関（四国地方整備局等、4機関） ○地方自治体（愛媛県、今治市、西条市等、11機関） ○関係団体等（愛媛県医師会、西日本電信㈱愛媛支部等、113機関）	5,700	海上自衛隊呉地方総監部

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
国土交通省、岡山県、岡山市	大規模津波防災総合訓練	平成24年9月2日	○震源域：南海トラフとする M9.0巨大地震 ○震度：岡山県内で震度6強を観測 ○津波：岡山県沿岸部に3～5mの津波来襲	○岡山県南部で液化化、土砂崩れ、家屋倒壊、建物火災、ライフラインの途絶等が発生 ○岡山県沿岸部の港湾・海岸・河川等の施設被害や浸水被害が発生	○津波情報収集伝達訓練 ○住民避難訓練 ○被害情報収集伝達訓練 ○津波浸水の排除訓練 ○津波遡上物の撤去・啓開訓練 ○洋上漂着者の救助訓練 ○港湾における航路啓開訓練 ○救護・救出・救護所開設訓練 ○河川・道路・港湾の応急復旧訓練 ○コンビナート災害対応訓練 ○支援物資等輸送訓練 ○ライフライン復旧訓練 ○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）訓練	○国の機関（中国地方整備局 他26機関） ○地方公共団体（岡山県、岡山市 他15機関） ○関係団体（赤十字、病院、看護、医師、福祉、放送局、高速道路、電話、ガス、水難救済、石油、無線、警備、建設、建設コンサルタント、建築士、トラック、旅客船、埋立浚渫等の会社・協会 全52機関） ○中国地方の防災に関する連絡会	7,000	中国地方整備局
日本貨物鉄道株式会社 関西支店	非常招集訓練	平成24年9月3日	○震源：鳥沖の安芸灘 ○震度：管内最大震度6強	○鉄道関係：複数の列車が脱線	○関係機関連絡先等確認訓練 ○社員等安否確認訓練 ○情報収集伝達訓練 ○通行止め手順訓練 ○状況把握点検等手順確認訓練 ○応急復旧手順確認訓練 ○BWB（防災掲示板）使用確認訓練 ○現場映像伝送装置の操作確認訓練	○日本貨物鉄道株式会社（関西支店）	16	日本貨物鉄道（株）関西支社
本州四国連絡高速道路株式会社	会社防災訓練	平成24年9月3日	○震源：東南海・南海地震 ○震度：6強（早島、向島IC計測震度6.0） ○津波：大津波警報発令	○瀬戸中央、西瀬戸自動車道全線通行止め ○法面崩落 ○体感施設損傷（ケガ人あり） ○料金所システムダウン ○庁舎停電	○関係機関連絡先等確認訓練 ○社員等安否確認訓練 ○情報収集伝達訓練 ○通行止め手順訓練 ○状況把握点検等手順確認訓練 ○応急復旧手順確認訓練 ○BWB（防災掲示板）使用確認訓練 ○現場映像伝送装置の操作確認訓練	○本州四国連絡高速道路（株） ○グループ会社 ○その他防災業務協力業者	370	本四高速
日本コミュニケーションサービス協会中国支部	防災緊急連絡通報訓練	平成24年9月3日	○鳥根県西部において震度6強の地震が発生 ○浜田市周辺の簡易ガス団地で大きな被害が発生 ○要請により、復旧のための資材、要員等を派遣する	簡易ガス団地で、地震により導管が破損し、供給支障が発生	○予め作成している緊急連絡系統図に従って、協会支部から3～5事業所経由で最終事業所まで順次通報文書（派遣要請）を伝達していく ○訓練実施後、最初の情報発信から最終事業所の受信までの所要時間を協会支部がまとめる	簡易ガス事業者150社、209事業所	500	日本コミュニケーションサービス協会中国支部
中国運輸局	中国運輸局防災訓練	平成24年9月11日	○震源域：南海トラフとする M9.0巨大地震 ○震度：尾道市、福山市、呉市、岡山市及び倉敷市で震度6強を観測 ○津波：瀬戸内海沿岸に3～3.9の津波来襲	○瀬戸内海沿岸地域に甚大な被害が発生 ○沿岸地域の諸施設は一部冠水	○初動体制確立・情報伝達・情報収集訓練 ・庁舎の被害状況と来訪者の被災状況の把握 ・各交通機関の運行状況と事業施設、利用者等の被災状況の把握 ・本省等関係機関、関係団体、報道機関等との連携 ○本省への災害情報報告訓練 ○マスコミに対する広報実施訓練	○国の機関（本省各7局、中国地方整備局、広島地方気象台、近畿運輸局、神戸運輸監理部、四国運輸局、九州運輸局、中国運輸局） ○関係団体（11団体） ○関係事業者等（23事業者）	110	中国運輸局

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
KDDI運用本部	3連動地震災害対策訓練	平成24年9月14日	○震源域：南海トラフと巨大地震 ○想定：平日昼間に南海トラフ巨大地震が発生、各エリア（名古屋、大阪、広島、高松）への引き込み回線が全断し孤立。東西伝送路断により、北陸、福岡、沖縄への被害が拡大し、西日本のサービスの壊滅状態。 ○震度：広島県一部で震度6弱を観測、岡山県一部で震度6強を観測、山口県一部で震度5強を観測 ○津波：各県に下記予想最高津波が来襲 広島県沿岸部に3.6m（市内水位1m）、岡山県沿岸部に3.7m（市内水位2.6m）、山口県沿岸部に3.9m	○広島県南部、岡山県南部で地震による通信線断による途絶発生 ○広島県南部、岡山県南部で津波による市内浸水被害と復旧作業中断。	■地震発生から6時間後までを想定 ○津波情報収集伝達訓練 ○被害情報収集伝達訓練 ○津波浸水の防護施設設置訓練 ○けが人の救護訓練 ○非常食物資等輸送訓練 ○移動基地局車両、電源車の津波避難訓練	KDDI社内、関係会社	100	KDDI (株)
中国運輸局	中国運輸局職員安否訓練	平成24年9月22日			○勤務時間外における通信手段の確保・点検訓練 ○高松TCが運用要員不足となったため、広島TCから即戦力となる伝送、交換業務の熟練者が高松TCへ駆付け、故障復旧対応を行なった。	○中国運輸局管内全職員	400	中国運輸局
KDDI広島TC、高松TC	伝送、交換担当駆け付け訓練	平成24年9月26日	○震源域：南海トラフと巨大地震 高松TC保守エリアで障害が多発、保守要員の増員が必要と判断し、広島TCへ応援を要請。 ○和歌山県潮岬沖で地震が発生（新宮市、串本市：震度7） ○地震に伴う津波発生（串本、那智勝浦：1.3m） ○広島県震度6強	○四国エリアで甚大が被害が発生、高松TC要員では対応できず、広島TCへ応援要請	○高松TCが運用要員不足となったため、広島TCから即戦力となる伝送、交換業務の熟練者が高松TCへ駆付け、故障復旧対応を行なった。 ○道路啓閉用重機輸送 ○応急仮設橋設置 ○人員輸送訓練	KDDI社内（高松TC、広島TC）	10	KDDI (株)
和歌山県	道路啓閉用重機輸送・応急仮設橋設置・人員輸送訓練	平成24年9月27日 天候不良により取り止め		○孤立住民、2橋が流出が発生	○安否確認訓練 ○緊急連絡網による安否確認システムの訓練 ○災害用伝言板サービスによる訓練 ○伝言ダイヤル（固定電話） ○携帯メール撮影及び送信、電子国土への掲載訓練 ・情報伝達訓練 ・オイルフェンス展開訓練	○国の機関（国土交通省、防衛省自衛隊） ○地方公共団体（和歌山県、串本町、那智勝浦町） ○中国地方測量部		海上自衛隊 呉地方総監部
KDDI広島TC、高松TC	第2回中国地測防災訓練	平成24年10月1日						国土地理院
備讃海域排出油等防除協議会連合会（第六管区海上保安本部）	備讃海域排出油等防除協議会連合会実働訓練	平成24年10月3日	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等		【備讃海域排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等	100	第六管区海上保安本部

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
岡山県	原子力防災訓練	平成24年10月4日	○(独)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターのウラン濃縮原型プラントにおいて、電気火災により配管が破損し六フッ化ウラン(放射性物質)が漏えいし、施設外へ放出される。(原災法第10条事象)	○人形峠環境技術センターの従業員に負傷者2名が発生。うち1人は内部被ばくのおそれあり。○隣接する見学施設に10名程度の見学者が取り残される。	○事故発生通報伝達訓練 ○参集訓練 ○岡山県危機管理チーム会議設置・運営訓練 ○テレビ会議システムによる協議訓練 ○現地事故対策連絡会議設置・運営訓練 ○プレス発表訓練 ○SPED I [緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム] 操作訓練 ○緊急搬送訓練 ○住民広報訓練 ○交通規制訓練 ○避難所開設訓練 ○救護所開設訓練 ○スクリーニング訓練 ○除染訓練	○国の機関(上高原原子力規制事務所、陸上自衛隊第13特科隊) ○地方公共団体(岡山県、鳥取県、鏡野町、三朝町) ○警察・消防(岡山県警、鳥取県警、津山圏域消防組合、鳥取中部ふさと広域連合消防局) ○関係団体(津山中央病院、(独)国立病院機構岡山医療センター、(独)原子力安全基盤機構、(独)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター)	120	岡山県
KDDI広島TC、高松TC	移動基地局駆付け 応援訓練	平成24年10月11日	○震源域：南海トラフとする巨大地震 高松TC保守エリアの高知県基地局が被災、広島TCへ移動基地局の応援要請を発動。	○四国エリアで甚大が被害が発生、避難所が開設されている高知県南国市の基地局「南国局」が被災。	○南国局付近に避難所が開設されるも、津波により基地局が停止したため、高松TCからの要請を請け、広島TCから移動基地局を出動、基地局の立上げを行なった	KDDI社内(高松TC、広島TC)、高知県包 括業者	15	KDDI(株)
NTT・ドコモ中国支社	NTTドコモ中国支社グループ総合 防災訓練	平成24年10月16日	糸道断層を震源とするマグニチュード7.1の巨大地震が発生。最大震度7が松江市街地の北方付近に点在。	1千人を超える人的被害と1万棟を超える建物被害、並びにライフライン施設にも大きな被害が発生	○情報伝達訓練 ○民間ヘリによる被災地情報収集 ○陸上自衛隊による災害対策機器搬送訓練 ○電力応急対策訓練 ○基地局応急対策訓練 など	・陸上自衛隊第13旅団 ・NTTドコモ中国支社グループ会社、 ドコモモバイル社 ・NTTグループ会社	140程度	NTT・ドコモ中国支社
愛媛県	愛媛県原子力防災 訓練	平成24年10月23日	○地震発生し、運転中の伊方原発全基の原子炉が自動停止した後、全交流電を喪失した事態が発生。	○原子炉格納容器から放射線物質の放出による影響が発電所周辺地域に及ぶおそれが生起。 ○地震による道路被害など一部複合被害を想定	○緊急時通信連絡訓練 ○緊急時環境モニタリング訓練 ○災害広報訓練 ○災害対策本部設置訓練 ○オフサイトセンター運営訓練 ○災害被害被ばく医療活動訓練 ○自衛隊等災害派遣要請訓練 ○住民避難・誘導訓練 ○交通規制訓練 ○発電所ない緊急時対応訓練	○指定行政機関(原子力規制委員会) ○指定地方行政機関等(伊方原子力規制事務所等、7機関) ○地方公共団体(愛媛県、徳島県、香川県、松山市、等40機関) ○指定公共機関(日本赤十字社愛媛支部等、5機関) ○指定地方公共機関等(社団法人愛媛県医師会等、8機関) ○公共団体等(市立八幡浜総合病院等、9機関) ○原子力事業者(四国電力株式会社)		海上自衛隊 呉地方総監 部

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
岡山県石油コンビナート等防災本部（本部長：岡山市長）	水島地区石油コンビナート総合防災訓練	平成24年10月23日	○震源域：南海トラフ震源域とするM9.0規模の巨大地震 ○震度：岡山県内で震度6強を観測 ○津波：地震発生時の約3時間30分後に、3～4mの津波が襲来	○津波襲来中に危険物屋外タンク弁配管が破損し副成燃料が漏洩し火災 ○防油の破損により、副生燃料の一部が海上へ流出 ○津波からの避難中に負傷者数名 ○火災拡大の恐れで地域住民への避難勧告 ○防災活動中の自衛防災隊員十数名が熱傷	○地震・津波情報収集及び避難訓練 ○防災ヘリによる情報収集 ○事故発生通報伝達訓練 ○自衛防災隊・公設消防団・共同防災隊の出動及び防災訓練 ○警察、消防及び事業所による現地指揮本部の設置訓練 ○放水訓練 ○救出救護訓練 ○ガス検知訓練 ○防災相互無線による指揮訓練 ○住民避難広報訓練	○国の機関（水島海上保安部、岡山労働局） ○地方公共団体（岡山県、岡山市警察、倉敷市、倉敷市消防局） ○関係団体（日本赤十字社岡山県支部） ○水島コンビナート地区保安防災協議会 ○旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所	500	岡山県
兵庫県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、徳島県	福近畿府県合同防災訓練	平成24年10月28日	○潮岬沖を震源とするM9.0の地震発生（淡路島：震度7、神戸市：震度6弱） ○津波の発生も想定（細部想定なし。）	○広範囲の倒壊家屋、火災、津波被害、漂流者等が発生	○消防応援活動調整本部設置・運営訓練 ○危険物災害対応訓練 ○大規模街区火災訓練 ○倒壊家屋対応訓練 ○情報収集訓練 ○道路啓開訓練 ○医療救助所設置運営訓練 ○広域応援訓練 ○ライフライン復旧訓練 ○孤立集落対策	○国の機関（国土交通省、大阪航空局等、5機関） ○地方自治体（兵庫県、福井県、神戸市、洲本市等、17機関） ○関係団体等（兵庫県災害医療センター、兵庫県医師会等、77機関）		海上自衛隊呉地方総監部
「とっとり防災フェスタ2012」実行委員会	「とっとり防災フェスタ2012」	平成24年10月28日	○震源：鳥取沖西部断層と佐渡島北方沖断層 ○震度：管内最大震度6強 ○津波：津波高：7.59m程度（大津波警報発令） ※・予想される最大の津波と地震を組み合わせシミュレーションによる と、「新潟県佐渡島北方沖断層推定モーメントマグニチュード8.16」「鳥取県西部沖断層推定モーメントマグニチュード7.05」であるが、訓練上では鳥取県西部沖断層のモーメントマグニチュード7.05を想定した。	○津波による浸水 ・浸水想定範囲は、市町村においてハザードマップ作成の目安とするために県が示した浸水予測の内、浸水面積が最大となるパターンでの浸水予測図を活用する。	■実動機関 ○救助救出訓練（地上） ・木造建物救出（狭隙空間進入訓練等） ・耐火建物救出（コンクリート破壊救出等） ・車両救出（重量移動） ・切断救出等（ロープレスキュー等） ○ヘリコプター救助訓練（鳥取県、海保ヘリ） ○巡視船による救助訓練 ・漂流者救助訓練 ・ヘリ着船訓練 ■市町村 ○津波避難訓練（西部9市町村） ○炊き出し訓練 ○情報伝達訓練	鳥取県庁 鳥取県消防本部 鳥取県建設業協会 鳥取県土木建築業協会 鳥取県商工組合連合会 鳥取県漁業協会の各機関 鳥取県教育委員会 鳥取県文化財保護委員会 鳥取県環境生活部 鳥取県健康福祉部 鳥取県産業振興課 鳥取県観光振興課 鳥取県立美術館 鳥取県立図書館 鳥取県立博物館 鳥取県立歴史民俗資料館 鳥取県立自然史博物館 鳥取県立動物園 鳥取県立植物園 鳥取県立森林公園 鳥取県立スポーツセンター 鳥取県立青少年プラザ 鳥取県立生涯学習センター 鳥取県立公民館 鳥取県立図書館 鳥取県立博物館 鳥取県立歴史民俗資料館 鳥取県立自然史博物館 鳥取県立動物園 鳥取県立植物園 鳥取県立森林公園 鳥取県立スポーツセンター 鳥取県立生涯学習センター 鳥取県立公民館	15,000	鳥取県
呉地区大量排出等防除協議会（呉海上保安部）	竹原地区海上防災訓練	平成24年10月29日	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等	・情報伝達訓練 ・オイルフェンス展開訓練	【呉地区大量排出等防除協議会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等	80	第六管区海上保安本部

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供機関名
広島県、大竹市	広島県石油コンビナート等総合防災訓練	平成24年10月30日	○地震（震度6強）発生（細部想定なし。）	○製造工場の原料の漏洩、安全装置の故障、漂流者発生、孤立者等が発生	○アンモニア漏洩想定訓練 ○落水事故想定訓練 ○クレーンオペレーター救出訓練 ○斉放水による消火訓練等 ○災害情報収集・伝達訓練 ○津波漂流者救出訓練 ○多重衝突事故対応訓練 ○特殊災害対応訓練 ○危険物火災防御訓練 ○中高層建物救出訓練 ○土砂災害救出訓練 ○大規模火災消火訓練 ○夜間活動訓練 ○広域医療搬送訓練等	○地方自治体（広島県、山口県、大竹市、岩国市等、5機関） ○関係団体等（大竹市自治会連合会、中国電力岩国発電所等、4機関） ○国の機関（総務省消防庁） ○地方自治体（鳥取県、島根県、山口市、防府市等） ○関係団体等（日本レスキュー協会、DMAT指定医療機関等）		海上自衛隊呉地方総監部
総務省消防庁、鳥取県、岡山県等12機関	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練	平成24年11月1～2日	○山口県山口市を震源とする直下型地震を想定（震度：6強） ○津波の発生も想定（規模の想定なし。）	○地震により家屋倒壊、火災、地滑り、孤立者等が発生	○災害情報収集・伝達訓練 ○津波漂流者救出訓練 ○多重衝突事故対応訓練 ○特殊災害対応訓練 ○危険物火災防御訓練 ○中高層建物救出訓練 ○土砂災害救出訓練 ○大規模火災消火訓練 ○夜間活動訓練 ○広域医療搬送訓練等	○地方自治体（鳥取県、島根県、山口市、防府市等） ○関係団体等（日本レスキュー協会、DMAT指定医療機関等）		海上自衛隊呉地方総監部
中国総合通信局	移動電源車による電力供給訓練（中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練において実施）	平成24年11月2日予定	震源域：山口県山口市を震源とする直下型地震	停電等により電力供給が停止し、通信設備等の機能が喪失	移動電源車により通信設備等へ電力を供給する訓練を実施	中国総合通信局、山口県	4	中国総合通信局
島根県、浜田市	平成24年度島根県総合防災訓練	平成24年11月4日	○訓練想定：地震および津波＜津波被害＞ ・浜田市沖合の断層を震源とするマグニチュード7.3規模の地震発生。地震により津波が発生し、地震発生10分後に約3メートルの津波が襲来。 ＜地震被害＞ ・浜田市沿岸の断層を震源とするマグニチュード7.3規模の地震発生。浜田市では震度7を観測。	○地震による揺れ、急傾斜地の崩壊、液状化により建物の崩壊が発生。 ○電気、ガス、水道、電話等のライフラインにも多大な被害が発生。 ○火災が発生し、延焼拡大。 ○死傷者も多く発生している。	○避難広報訓練 ○住民避難訓練 ○情報収集訓練 ○避難所の開設・運営訓練 ○災害多言語支援センターの開設・運営訓練 ○災害ボランティアセンターの開設・運営訓練 ○緊急発電機訓練 ○ガス機器設置訓練 ○給水訓練 ○道路応急復旧訓練 ○炊き出し訓練 ○通信応急復旧訓練 ○地上偵察訓練 ○道路啓開訓練 ○津波漂流孤立者救助訓練 ○救出訓練（車両） ○応急救護所の開設・運営訓練 （緊急血液輸送訓練） ○緊急物資輸送訓練 ○救出訓練（被災家屋）【中高層倒壊建物】 ○トリアージ訓練 ○救出訓練（被災家屋）【木造倒壊建物】 ○孤立地域からの救助訓練 ○初期消火訓練 ○火災防御訓練	陸上自衛隊出雲駐屯地、航空自衛隊隊保基地、浜田海上保安部、第八管区海上保安本部美保航空基地、松江地方気象台、中国総合通信局、国土交通省中国地方整備局浜田河川国道事務所、日本赤十字社島根支部、益田赤十字病院、島根県無線赤十字奉仕団、島根県赤十字血液センター、日本赤十字島根支部浜田市地区、国立病院機構浜田医療センター、那賀郡医師会、島根県看護協会、浜田市社会福祉協議会、島根県警察本部、中国管区警察局島根県情報通信部、浜田警察署、NTT西日本島根支店、中国電力株式会社浜田営業所、島根県エルピーガス協会浜田支部、社団法人島根県トラックス協会、島根県管工事業協会、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）、一般社団法人島根県警備業協会、西日本高速道路株式会社中国支社、島根県生コンクリート工業組合、社団法人プレハブ建築協会、イオンリテール株式会社中国四国カンパニー、公益財団法人しまね国際センター、県大ねっこわーく@島根、JICA中国、隊友会島根県支部、NP0法人コムリ災害対策センター、NP0法人浜田ライフセービングクラブ、岡見ぐるっと見守り隊、女性防火クラブ、岡見小学校、浜田市消防本部、益田広域消防本部、江津邑智消防組合消防本部、大田市消防本部	800	島根県

主催 機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	情報提供 機関名
中国総合通信局	移動電源車による電力供給訓練（島根県総合防災訓練において実施）	平成24年11月4日予定	浜田市沖合の断層を震源とするマグニチュード7.3規模の地震が発生。地震のため津波が発生し、地震発生10分後に約3メートルの津波が襲来した。	停電等により電力供給が停止し、通信設備等の機能が喪失	移動電源車により通信設備等へ電力を供給する訓練を実施	中国総合通信局、松江地方気象台、NTT西日本ほか	8	中国総合通信局
国土交通省近畿地方整備局、堺市	近畿地方整備局・堺市合同震災総合防災訓練	平成24年11月5日	○東南海・南海地震（細部想定なし。）	○家屋が多数倒壊、土砂崩れ、斜面崩壊、ライフラインの途絶等が発生 ○沿岸部の港湾・海岸・河川等の施設被害や浸水被害が発生	○災害情報収集・伝達訓練 ○救出・救護訓練 ○救出救護消火訓練 ○漂流者救出・火災危険排除訓練 ○道路啓開訓練 ○緊急支援物資輸送訓練 ○航路啓開訓練 ○ライフライン復旧訓練等	○国の機関（内閣府、国土交通省） ○地方公共団体（大阪府・堺市） ○関係団体等（堺市消防局、関西電力、大阪府トラック協会等、16機関）		海上自衛隊呉地方総監部
中国管区警察局	平成24年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練	平成24年11月6、7日	平成24年11月7日午前7時。徳島県沖の南海トラフを震源とする震度6強の地震が発生。岡山県内各地でビルや家屋の倒壊及び沿岸部では津波により多数の死者・行方不明者が出た。	訓練開催地が岡山県であることから、岡山県内での建物倒壊、瀬戸内沿岸部での津波被害を想定とするが、具体的な数値を示していない。	・被災情報の収集、避難広報、避難指導 ・道路啓開、緊急交通路確保 ・多重車面事故救出、救助訓練 ・応急救護所設置、救護訓練 ・埋没車面、倒壊家屋からの救出救助訓練 ・沿岸部の捜索、海上漂流者の救助	・陸上自衛隊第13旅団 ・第六管区海上保安本部 ・瀬戸内市消防本部 ・日本赤十字社岡山県支部 ・（社）岡山県医師会、園科医師会 ・（一社）日本自動車連盟中国支部、四国本部 ・中国地方、四国地方 9県警察 ・瀬戸内市	660	中国管区警察局
大分県、佐伯市、臼杵市、津久見市	大分県南部地区総合防災訓練	平成24年11月11日	○太平洋沖を震源とする地震発生。（佐伯市、臼杵市、津久見市：震度6強） ○地震に伴う津波発生（細部想定なし。）	○地震及び津波により、市街地で甚大な被害、離島・半島の沿岸部では、ライフラインの寸断等の被害が発生	○情報収集活動訓練 ○応急救護所開設訓練 ○孤立者の救助訓練 ○倒壊家屋・車中からの救助・救出訓練 ○DMAT等による救護訓練 ○離島への物資輸送訓練 ○避難所開設・運営訓練 ○ライフライン確保訓練等	○国の機関（国土交通省 九州地方整備局） ○地方公共団体（大分県、佐伯市、臼杵市等、4機関） ○関係団体等（大分県医師会、大分バス株等、44機関）		海上自衛隊呉地方総監部

○各機関の今後の訓練予定一覧

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	資料提供機関名
広島市	危機管理図上訓練	平成24年11月14、15日	○風水害 ○大雨・洪水警報発令 ○災害対策本部設置	○河川関係：小河川の護岸被害 ○砂防関係：土石流による家屋流出等 ○道路関係：土砂流出、道路陥没による通行止め等	○区災害対策本部運営における情報分析能力及び判断能力の向上訓練	○広島市（各局、各区役所等） ○公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	60	広島市
広島県防災会議	大規模自然災害対応訓練	平成24年11月15日	〈通信途絶事故対応訓練〉 大規模地震等の発生に伴い、平常時の通信ネットワークが途絶した場合を想定し、衛星携帯電話や防災行政無線等を利用した県・市町村間の情報提供等に係る訓練 ○震源域：東海・東南海地震、五日市断層による地震 ○津波：津波による浸水3m以上（津波警報発令） ○震度：管内最大震度6強	広島県東部に、南海トラフを震源とする地震・津波被害による通信途絶が発生	広島県災害対策本部へポータブル衛星を配備し、データ系（PC3台）・音声系（電話×10台）の開通を実施	NTT広島支店（グループ会社）	13	西日本電信電話（株）中国事業本部
広島県危機管理監	大規模通信途絶対策訓練	平成24年11月15日予定	○震源域：東海・東南海地震、五日市断層による地震 ○津波：津波による浸水3m以上（津波警報発令） ○震度：管内最大震度6強	○広島県東部（三原市、尾道市、福山市）は、自身発生後2～3時間で到達した津波により浸水。 ○福山市において、津波による浸水等により通信設備が被災し、固定電話や携帯電話の通信が途絶し連絡が困難となる。	○広島県：通信途絶が生じた場合の行政の通信手段の確保や、通信確保に関する応急対応及び復旧等に関する訓練。 ○ソフトバンクモバイル：通信途絶が生じた場合の通信確保に関する応急対応、及び通信設備の復旧に関する訓練。 （移動無線車による仮設基地局の設置） ○本部隊、地区隊の設置訓練及び連絡訓練 ○地震から身を守る訓練 ○避難訓練 ○事前研修（消防設置の操作方 法設置場所の確認）11月15日に実施予定	○地方公共団体（広島県、福山市他） ○関係団体（固定系電話会社、携帯電話事業者、PHS事業者） ○コンサルタント会社	未定	ソフトバンクモバイル
中国四国農政局	平成24年度岡山第2合同庁舎防災訓練	平成24年11月19日	○震源：南海トラフ地震 ○震度：岡山市北区は、震度6強の揺れを観測 ○津波なし	○岡山県北区岡山第2合同庁舎5階で建物火災が発生	○本部隊、地区隊の設置訓練及び連絡訓練 ○地震から身を守る訓練 ○避難訓練 ○事前研修（消防設置の操作方 法設置場所の確認）11月15日に実施予定	○国の機関（中国四国農政局、広島入国管理局岡山出張所、自衛隊岡山地方協力本部、岡山労働局、中国四国厚生局岡山事務所）	700	中国四国農政局
中国地方整備局	地震・津波防災訓練	平成24年11月20日	○震源：南海トラフ地震 ○震度：管内最大震度6強 ○津波：津波高：4m程度（津波警報発令）	○河川関係：護岸・堤防被害 ○砂防関係：土砂災害に伴う河道閉塞 ○道路関係：路面沈下、斜面崩壊等による通行止め等 ○港湾：航路・港灣施設被害 ○地震による液化化及び津波浸水による住民の孤立等	○非常参集訓練 ○発災直後の被災情報の収集・伝達等の訓練 ○所管施設の点検及び災害対応に関する訓練 ○事務所や地方自治体への支援、他地整への応援に関する訓練 ○民間へリを活用した被災状況把握訓練 ○津波による水防警報発令の訓練	○国の機関（中国地方整備局、中国運輸局、気象庁広島地方気象台、海上保安庁第六管区海上保安本部、陸上自衛隊中部方面総監部、陸上自衛隊第13旅団等） ○地方公共団体（5県、2政令市） ○関係団体（西日本高速道路、日本放送協会広島放送局、中国電力、建設コンサルタンツ協会等） ○中国地方の防災に関する連絡会	2,000	中国地方整備局
中国地方非常通信協議会（事務局：中国総合通信局）	第75回全国非常通信訓練	平成24年11月28日	各県において設定	通常使用している通信手段の途絶 地上系電気通信事業者回線の途絶	市町村～県間の非常通信ルートによる情報伝達訓練 県～内閣府間の非常通信ルートによる情報伝達訓練	国の機関（内閣府、消防庁等） 地方公共団体（5県、関係市町村） 関係団体（中国電力、西日本旅客鉄道、放送事業者等）	100	中国総合通信局

主催 機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機 関	参加人数	資料提供 機関名
KDDI運用本部	3連動地震災害対策訓練	平成24年11月30日	○震源域：南海トラフと巨大地震 ○想定：平日昼間に南海トラフ巨大地震が発生、各エリア（名古屋、大阪、広島、高松）への引き込み回線が全断し孤立。東西伝送路断により、北陸、福岡、沖縄への被害が拡大し、西日本のサービスが壊滅状態。 ○震度：広島県一部で震度6弱を観測、岡山県一部で震度6強を観測、山口県一部で震度5強を観測 ○津波：各県に下記予想最高津波が来襲、広島県沿岸部に3.6m（市内水位1m）、岡山県沿岸部に3.7m（市内水位2.6m）、山口県沿岸部に3.9m	○広島県南部、岡山県南部で地震による通信線断による途絶発生 ○広島県南部、岡山県南部で津波による市内浸水被害と復旧作業中断。	■地震発生6時間後から3日後までを想定 ○津波情報収集伝達訓練 ○被害情報収集伝達訓練 ○津波浸水の防護施設設置訓練 ○けが人の救護訓練 ○非常食物資等輸送訓練 ○移動基地局車両、電源車の津波避難訓練	KDDI社内、関係会社	100	KDDI (株)
KDDI広島TC	相互連携訓練	平成24年11月予定	震災により、大阪～広島間のKDDI伝送路が断となり、他社通信網の伝送路を使用して復旧事故等による海上への大量油流出	大阪～広島間のKDDI伝送路	他社との相互連携による、連絡窓口、対象伝送路の呼び方、迂回復旧手順の確認 ・情報伝達訓練 ・オイルフェンス展開訓練	KDDI広島TC, 他社通信会社	10	KDDI (株)
備後地区大量排出等防除協議会（尾道海上保安部）	海上防災訓練	平成24年11月予定		広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等	【備後地区大量排出等防除協議会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等		80	第六管区海上保安本部
中国地方非常通信協議会（事務局：中国総合通信局）	災害対策用移動通信機器搬入訓練	平成24年11月予定	島根県において設定	災害復旧活動等に使用するため の無線機が不足	総務省が保有・備蓄する災害対策用移動通信機器の借受・貸付の手順確認訓練	国の機関（総務省、中国総合通信局） 地方公共団体（島根県、関係市町村）	5	中国総合通信局
中国地方倉庫協会連合会	緊急地震速報訓練	平成24年12月3日	会員各社が社内でそれぞれ想定して実施	会員各社が社内でそれぞれ想定して実施	会員各社が社内でそれぞれ想定して実施		3社	中国地方倉庫協会連合会

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	資料提供機関名
内閣府、消防庁、気象庁	緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練	平成24年12月3日 (月) 10時15分頃	○全国的に緊急地震速報受信端末を起動させる。より訓練報への対応が異なるため、配信されない事業者もある。		○訓練に参加する自治体では、防災行政無線による放送や市町村役場等で庁舎内放送などを行います。(テレビ、ラジオ、携帯電話では、訓練用の緊急地震速報は放送されません。) ○緊急地震速報を配信する事業者では、事業者独自の訓練報の配信が計画されています。それらの訓練報を見聞きし、身を守るなどの行動訓練を行います。 ○訓練終了後に、訓練を行なってみて実際に行動することができたか？できなかった場合にはどこが問題だったのかを、家族や職場で検討する。 ○詳細は、気象庁 HPhttp://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/eew_kunren.html#eewkunren	○国の機関 ○地方公共団体 ○民間企業等 ○個人		大阪管区気象台
国土地理院	第3回・第4回中国地測防災訓練	平成24年12月及び13月予定	○広島県震度6強		○安否確認訓練 ○緊急連絡網による安否確認システムの訓練 ○災害用伝言板サービスによる訓練 ○伝言ダイヤル(固定電話) ○携帯メール撮影及び送信、電子国土への掲載訓練 ・対話型机上訓練(グループディスカッション)	○中国地方測量部		国土地理院
備後灘・伊予灘海域排出油等防除協議会連合会(第六管区海上保安本部)	備後灘・伊予灘海域排出油等防除協議会連合会机上訓練	平成24年12月予定	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等		【備後灘・伊予灘海域排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関(海上保安庁、中国運輸局等) ○地方公共団体(県、市、警察、消防等) ○関係団体等	100	第六管区海上保安本部
周南地区海上安全対策協議会(徳山海上保安本部)	海上防災訓練	平成24年12月予定	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等	・情報伝達訓練 ・オイルフェンス展開訓練	○周南地区海上安全対策協議会 ○国の機関(海上保安庁、中国運輸局等) ○地方公共団体(県、市、警察、消防等) ○関係団体等	50	第六管区海上保安本部
中国四国産業保安監督部	防災訓練	平成24年12月予定	管内 震度6弱の地震発生	具体的被害想定はなし	○安否確認訓練 ○参集(徒歩登庁)訓練 ○被害情報の収集・伝達訓練 ○災害対策本部設置訓練	当機関内部のみで実施	37	中国四国産業保安監督部
中国地方非常通信協議会(中国総合通信局)	中国・四国地方非常通信協議会合同訓練	平成24年12月予定	四国地方非常通信協議会において設定	四国地方非常通信協議会において設定	現地災害対策本部(四国)から中国地方各県への応援依頼の情報伝達訓練	地方公共団体(5県)他検討中	20	中国総合通信局

主催 機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	資料提供 機関名
鳥根県（鳥根県）	鳥根原子力発電所 原子力防災訓練	H25年1月下旬	ブランドトラブル発生から原災 法第15条事象までを予定	未定	鳥根県と同一想定で実施予定 ・合同訓練：初動対応訓練（対 策本部運営）等 ・独自訓練 住民避難訓練、スクリーニン グ等	未定	未定	鳥根県
岡山県	図上防災訓練	平成25年1月17日 予定	○震源：南海トラフ地震 ○震度：管内最大震度6強 ○津波：津波高：4 m程度（津 波警報発令）	未定	○初動通信の確保処置 ○主動的な情報活動 ○避難等の処置 ○発災当初の応急活動	○県内市町村 ○県内消防本部 ○防災関係機関（自衛隊、気象台、中国 地方整備局、海上保安部、赤十字、高遠 道路、電話、ガス、J R 等）		岡山県
KDDI運用本 部	3連動地震災害対 策訓練	平成25年1月予定	○震源域：南海トラフとする巨 大地震 ○想定：平日昼間に南海トラフ 巨大地震が発生、各エリア（名 古屋、大阪、広島、高松）への 引き込み回線が全断し孤立。東 西伝送路断により、北陸、福 岡、沖縄への被害が拡大し、西 日本のサービスの壊滅状態。 ○震度：広島県一部で震度6弱 を観測 岡山県一部で震度6 強を観測 山口県一部で震度5 強を観測 ○津波：各県に下記予想最高津 波が来襲 広島県沿岸部に3. 6 m（市内 水位1 m） 岡山県沿岸部に3. 7 m（市内 水位2. 6 m） 山口県沿岸部に3. 9 m ○大規模地震	○広島県南部、岡山県南部で津 波による市内浸水被害と復旧作 業中断。 ○広島県南部、岡山県南部で津 波による通信線断による途絶発 生	■地震発生から6時間後までを 想定 ○津波情報収集伝達訓練 ○被害情報収集伝達訓練 ○津波浸水の防護板設置訓練 ○けが人の救護訓練 ○非常食物資等輸送訓練 ○移動基地局車両、電源車の津 波避難訓練	KDDI社内、関係会社	100	KDDI（株）
広島市	災害対策本部設置 訓練	平成25年2月5日		○未定	○迅速設置 ○資機材等の動作確認 ※地震災害は前兆がないため、 突如の発生に対応することを目 的としている。	○広島市消防局	20	広島市

主催 機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機	参加人数	資料提供 機関名
KDDI 全社	3連動地震災害対策訓練	平成25年2月予定	○震源域：南海トラフと巨大地震 ○想定：平日昼間に南海トラフ巨大地震が発生、各エリア（名古屋、大阪、広島、高松）への引き込み回線が全断し孤立。東西伝送路断により、北陸、福岡、沖縄への被害が拡大し、西日本のサービスの被害が壊滅状態。 ○震度：広島県一部で震度6弱を観測 岡山県一部で震度6強を観測 山口県一部で震度5強を観測 ○津波：各県に下記予想最高津波が来襲 広島県沿岸部に3.6m（市内水位1m） 岡山県沿岸部に3.7m（市内水位2.6m） 山口県沿岸部に3.9m	○広島県南部、岡山県南部で地震による通信線断による途絶発生 ○広島県南部、岡山県南部で津波による市内浸水被害と復旧作業中断。	■地震発生3日後から時間後までを想定 ○津波情報収集伝達訓練 ○被害情報収集伝達訓練 ○津波浸水の防護施設設置訓練 ○けが人の救護訓練 ○非常食物資等輸送訓練 ○移動基地局車両、電源車の津波避難訓練	KDDI社内、関係会社	300	KDDI（株）
KDDI 広島 TC	相互連携訓練	平成25年2月予定	○広島県内のKDDI伝送路が断となり、他社通信網の伝送路を使用して復旧	広島県内のKDDI伝送路	他社との相互連携による、連絡窓口、対象伝送路の呼び方、迂回復旧手順の確認 ・対話型机上訓練（グループディスカッション）	KDDI 広島 TC、他社通信会社	10	KDDI（株）
広島湾排出油等防除協議会（第六管区海上保安本部）	広島湾排出油等防除協議会上訓練	平成25年2月予定	○震源：南海トラフ地震 ○震度：最大震度6強（竹原市） ○津波：津波高：3m程度（津波警報発令） 未定	○地震による火災発生 ○津波の到来	【広島湾排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等 ○発電所内サービスビル在所者 ○竹原消防署	【広島湾排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等 ○発電所内サービスビル在所者 ○竹原消防署	100	第六管区海上保安本部
電源開発株式会社 竹原火力発電所	総合防災訓練	平成25年2月予定	○震源：南海トラフ地震 ○震度：最大震度6強（竹原市） ○津波：津波高：3m程度（津波警報発令） 未定	○地震による火災発生 ○津波の到来	○所内外への情報伝達訓練 ○避難誘導及び避難訓練 ○初期消火・救出活動訓練 ○応急救護訓練 ○安全防護訓練 ○発災後、6h以内の情報収集活動 ○通信連絡の確保 ○関係機関との連携	○発電所内サービスビル在所者 ○竹原消防署	120	電源開発株式会社
中部方面隊（第13旅団は、参加予定）	災害情報訓練	平成25年3月予定	未定	未定	○発災後、6h以内の情報収集活動 ○通信連絡の確保 ○関係機関との連携	○近畿地方整備局のほか、その他調整中		陸自第13旅団
中国地方整備局	大規模地震災害発生に伴う広域支援訓練	平成25年3月予定	○南海トラフ地震を想定	○四国地方において甚大な被害を想定	○瀬戸内海沿岸において、支援ルート啓開・排水活動等の応急対策及び広域支援活動について図上訓練を実施	○中国地方整備局、中国運輸局、国土整理院中国地方測量部	未定	中国地方整備局

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	資料提供機関名
各府県および各市町村、各地の気象台、関係機関	各府県および各市町村の各種防災訓練	随時	各府県および各市町村の地域防災計画における各種現象	各府県および各市町村の地域防災計画における被害	各府県および各市町村の地域防災計画に沿って、各種対応を実施する訓練 各地の気象台は、訓練想定に沿った防災気象情報の作成・提供、状況解説などを行う。 会場では、防災のための周知啓発、気象・地震などの知識普及等実施。	各府県および各市町村 各地の気象台 関係機関 住民		大阪管区気象台
気象庁	全国地震津波訓練	年数回	開催ごとに異なる想定で、地震・津波関連の電文（訓練用）を発表・通知する。		津波警報等及び関連する各種情報の迅速かつ的確な発表並びに関係機関への通知の習熟 電文（訓練用）を受領できる機関は、その電文を受けて訓練が実施できる。 職員安否確認訓練 ほか	気象庁および各地の気象台 電文（訓練用）を受領できる訓練実施機関		大阪管区気象台
中国経済産業局	局内防災訓練（安否確認訓練含む） ※他機関と実施するものはない	年1～2回	震度：管内最大震度6強 ほか	※未定	※局内のみ		170	中国経済産業局

航空機 SAR の画像情報等の伝送訓練を実施

1. はじめに

国土地理院（以下、つくばを「本院」、中国地方測量部を「地測」という）は、中国地方整備局（以下、「本局」という）と連携して、8月2日に「くにかぜⅢ」による SAR 画像観測及び伝送訓練を実施しました。「くにかぜⅢ」は、通常、デジタル航空カメラ、ビデオカメラ、映像電送装置などを搭載し、災害発生時の状況を把握するための空中写真撮影を中心に運用されていますが、カメラ以外にも、航空レーザースキャナーや通称 SAR と呼ばれている合成開口レーダ（Synthetic Aperture Radar）で観測することもできます。

2. 航空機 SAR とは

合成開口レーダは、電磁波を航空機から飛行方向の斜め下に照射して、地表面を観測するもので、通常の空中写真と比較して、夜間や曇り空、噴煙があっても地表の状況を把握できることが特徴です。

マイクロ波の反射特性を利用して、河道閉塞、湛水状況の判定などが可能です。また、後処理で DSM（数値表層モデル）データを作成し、地形の三次元表現や解析等に利用できます。



写真1 航空機 SAR を搭載した「くにかぜⅢ」

3. 訓練内容

8月2日の伝送訓練は、9月2日に開催される大規模津波防災総合訓練のメイン会場の岡山市南区の岡山港を中心とした地域で、①SAR 観測による画像の取得、②「くにかぜⅢ」と中国地方整備局（二上山中継局を経由）との画像伝送装置（ヘリテ映像伝送システム）の送受信訓練、③本局から本院への映像の伝送訓練を実施しました。

SAR 観測は、岡山港を中心として南側、北側の2コースを行い、観測データは約1分後には機上でサムネイル画像の動画に加工した後、ヘリテ映像伝送システムを利用して、SAR サムネイル動画画像を伝送し、本局のモニタ上で画像の良



写真2 SAR サムネイル画像（本局モニタ）

否等の確認を行いました。また、電話会議システムで本院、本局、機上の三者で通話訓練を行いました。「くにかぜⅢ」は、二上山中継局の中継距離の限度を測るため、ビデオカメラ映像の送信訓練を兵庫県明石市付近まで続け良好な結果を得ることができました。

4. まとめ

伝送訓練は、本局及び地測、本院ともモニタで画像が正常に映し出されたことを確認しました。また、三者の電話会議では配信映像を傍視聴し、意見交換などを行いました。

SAR 画像等を確認し電話会議システムで意見交換を行うことで、本局及び国土地理院との連携が強化されました。

平成24年度 大規模津波防災総合訓練を開催

東日本大震災から得られた貴重な教訓を生かした 地域住民と防災関係団体・機関との合同防災訓練



開催：平成24年9月2日（日） 9：00～13：00

主催：国土交通省、岡山県、岡山市

平成24年度 大規模津波防災総合訓練

未曾有の大津波により、多くの尊い人命と貴重な財産等が失われた東日本大震災から得られた数々の貴重な教訓をいかし、地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携して実践型の防災訓練を実施しました。

訓練は、岡山県岡山市の岡山港をメイン会場、共催市町のスポーツ公園などをサテライト会場とし、見学者等多くの方が参加する大訓練となりました。

■ 訓練の被災想定

- ・ 南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震により、岡山県内で震度6強を観測
- ・ 県南部で液状化、土砂崩れ、家屋倒壊、建物火災、ライフラインの途絶等が発生
- ・ 県沿岸部に3～5mの津波が襲来し（地震発生3時間後）、海岸保全施設、港湾、河川、道路施設等被害や浸水被害が発生

■ 実施した訓練

情報収集・提供訓練、避難訓練、救助・救護訓練、道路障害物撤去訓練、港湾障害物撤去訓練、被災施設応急復旧訓練、緊急物資輸送訓練、地域住民のボランティア活動による各種支援訓練 他

■ 参加機関 97機関（最終ページをご参照下さい。）

■ 参加人数 訓練参加者 約7,000名（来賓及び一般見学者含む）

開会式

メイン会場では羽田国土交通大臣に挨拶を頂き、地元選出の国会議員の視察など、大勢の方にご覧いただきました。



開会挨拶をされる
羽田国土交通大臣



開会式

第1部 緊急地震速報発令後の訓練

■ 住民への避難呼びかけ

津波警報の発表を受け、住民への避難を呼びかける訓練が行われました。



防災無線による避難呼びかけ



広報車による避難呼びかけ



巡視艇による避難呼びかけ



岡山市消防局ヘリによる
上空からの避難呼びかけ

■ 住民の避難訓練

陸・海・空からの避難の呼びかけを受け、住民が避難を行いました。



高所へ避難した住民

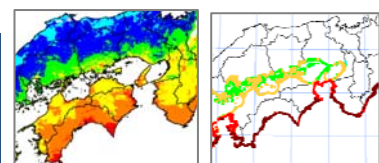
救援物資を受け取る住民



■ 被災状況の迅速な把握・情報発信



国土交通省防災ヘリによる
上空からの津波襲来状況の
偵察・レポート



気象台による記者会見訓練

第2部 津波警報解除後の訓練

■ 関係機関による災害対策打合せ

救急救命活動や応急復旧活動、各種支援活動を行うための関係機関による災害対応に関する調整打合せが行われました。



国土地理院からの空中写真、災害対策用図を基に災害対応に関する調整打合せ



関係機関による災害対応に関する調整打合せ

■ 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による被害状況調査

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による被災箇所の調査が行われました。



TEC-FORCEによる被災状況調査

■ 人命救助、物資輸送のための道路啓開

陸上エリアでは、国土交通省、岡山県、地元建設業者及び自衛隊が結集し、道路啓開を実施しました。その後、被災者の救助・救命訓練、支援物資の輸送訓練などが行われました。



オフロードバイク、道路パトロールカーによる情報収集



道路建設業協会、岡山県建設業協会による道路閉塞の障害物撤去作業



無人遠隔操作による工作機械ロボQを使用した土砂撤去作業



道路啓開作業

■ 被災者救助・救命訓練

広域緊急救助隊、自衛隊等により、被災者の救出訓練が行われました。



倒壊家屋・車両内からの被災者救出

■ 河川・海岸の応急復旧訓練

TEC-FORCEにより、堤防の異常箇所に対して土のう積み、津波浸水の排除が行われました。



土のう積みの実施

■ 迅速なライフライン復旧



上水道等の復旧



■ 炊き出し訓練



赤十字奉仕団、自衛隊などによる炊き出し

■ トリアージ判定訓練



人命救助のための迅速なトリアージ判定



津波浸水の排除

■ 洋上漂流者の救助訓練

海上・上空訓練エリアでは、自衛隊、海上保安庁、岡山市消防局が連携し、洋上漂流者の救助訓練が行われました。その後、航路啓開、支援物資の輸送訓練などが行われました。



自衛隊による洋上漂流者の引き揚げ救助訓練



海上保安庁の巡視艇による洋上漂流者の救助



救助者の搬送引継ぎ

■ 航路の啓開・港湾施設の被災調査



作業船による沈降障害物の揚収作業



自衛隊による空中消火



気球空撮システムによる港湾の被災状況調査



■ コンビナート災害対応訓練

■ 海上からの支援物資輸送訓練

航路啓開後、作業船などにより、支援物資の輸送が行われました。



ボランティアによる荷下ろし



■ パネル・災害対策機械展示

会場では、災害対策用機械・パネルを展示し、大勢の方にご覧いただき、防災について理解を深めていただきました。



展示ブースの様子

閉会式

閉会式では中国地方整備局長が挨拶を行い訓練は終了しました。



閉会挨拶を行う戸田中国地方整備局長



災害対策用機械の展示

■ 平成24年度大規模津波防災総合訓練 参加機関一覧(97機関)

中国管区警察局、中国総合通信局、中国財務局、中国四国厚生局、中国四国農政局、近畿中国森林管理局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国地方整備局、中国運輸局、岡山労働局、大阪航空局岡山空港出張所、国土地理院中国地方測量部、大阪管区気象台、広島地方気象台、岡山地方気象台、第六管区海上保安本部、水島海上保安部、玉野海上保安部、広島航空基地、中国四国防衛局、陸上自衛隊中部方面総監部、陸上自衛隊第13旅団、海上自衛隊呉地方総監部、海上自衛隊第24航空隊、航空自衛隊西部航空方面隊司令部、自衛隊岡山地方協力本部、岡山県、鳥取県、広島県、香川県、岡山県警察、鳥取県警察、岡山市、岡山市水道局、岡山市消防局、岡山市教育委員会、倉敷市、玉野市、笠岡市、備前市、瀬戸内市、浅口市、早島町、日本赤十字社岡山県支部、岡山赤十字病院、岡山県赤十字血液センター、岡山市赤十字奉仕団、赤十字飛行隊岡山支隊、川崎医科大学附属病院、(一社)岡山県病院協会、(公)岡山県看護協会、(社)岡山市医師会、岡山市内医師会連合会、(公)日本河川協会、NHK岡山放送局、岡山放送(株)、テレビせとうち(株)、岡山エフエム放送(株)、西日本高速道路(株)中国支社、本州四国連絡高速道路(株)、西日本旅客鉄道(株)岡山支社、中国電力(株)岡山支社、西日本電信電話(株)岡山支店、(株)NTTドコモ中国支社、岡山ガス(株)、水島ガス(株)、津山ガス(株)、(社)岡山県エネルギー協会、岡山県水難救済会、イオンリテール(株)、岡山県高圧ガス地域防災協議会、岡山県港湾空港建設協会、岡山県石油商業組合、(一財)移動無線センター中国センター、(一社)岡山県警備業協会、(社)岡山県建設業協会、(社)岡山県建築士会、(社)岡山県トラック協会、(一社)建設コンサルタンツ協会中国支部、(一社)全日本漁港建設協会岡山県支部、(社)中国建設弘済会、(一社)日本アマチュア無線連盟岡山県支部、(社)日本埋立浚渫協会中国支部、(社)日本海上起重技術協会中国支部、(一社)日本橋梁建設協会、(一社)日本建設機械施工協会中国支部、(社)日本建設業連合会中国支部、(一社)日本自動車連盟岡山支部、(一社)日本道路建設業協会中国支部、(社)日本補償コンサルタント協会中国支部、中国旅客船協会連合会、(福)岡山県社会福祉協議会、(福)岡山市社会福祉協議会、水島コンビナート地区保安防災協議会、DOWAホールディングス(株)、中国地方の防災に関する連絡会

発行：中国地方整備局企画部防災課 代表 082-221-9231(内線3411)
〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館

平成24年度 地震・津波対策訓練の概要

この訓練は、災害対策基本法第48条(防災訓練義務)及び中国地方整備局防災業務計画第2編(震災対策編)第1章第5節(防災訓練)の規定に基づき実施するもので、大規模地震や津波による災害に対して、迅速かつ的確な災害対策業務を遂行し、被害の拡大・二次災害の防止及び円滑な復旧・復興に資するとともに、ひいては国民の安全、生命及び財産を保全することを目的とする。

1. 訓練日時等

平成24年11月20日(火)8時00分～15時00分

(予備日12月5～14日で調整中)

①甚大災害事務所:

1)地震:日野川河川事務所、境港湾・空港整備事務所

2)地震・津波:福山河川国道事務所、八田原ダム管理所、広島港湾・空港整備事務所

②その他の事務所等:甚大災害事務所を除く事務所・管理所も同時に訓練を実施

2. 今年度訓練の重点項目

- 1)実態に即した初動体制確立等、職員の災害対応能力の向上を図るための訓練。
- 2)発災直後の被災情報の収集・伝達等の訓練(30分ルール)
- 3)本局及び事務所で安否確認システムを活用した安否確認訓練(非常参集訓練)。
- 4)地方自治体や関係機関との情報共有(画像受配信、情報交換等)
- 5)地方自治体への支援や他地整への応援に関する体制確認(リエゾンの派遣、TEC-FORCE 派遣、資機材支援等)
- 6)土砂災害緊急調査及び緊急情報の提供を実施
- 7)民間ヘリを活用した被災状況把握
- 8)災害応急対策業務に関する協定締結業者の訓練参加
- 9)津波による水防警報発令(水防法改正に基づく)の訓練
- 10)地震発生から津波到達までの業務・安全確認方法を検討

3. 訓練想定

【第1部】

●全ての勤務地域で震度6弱以上を想定

●安否確認システムを用いて、安否確認を実施。

●参集訓練を実施。[公共交通機関は停止(基本的な参集手段は徒歩、自転車、バイク等とするが、概ね1時間以内(概ね4km圏内)で無理なく参集できると判断する範囲で行う。)]

【第2部】※

●震源:南海トラフ地震

●震度:管内最大震度6強

震度分布は別図のとおり(南海トラフの巨大地震モデル検討会(平成24年3月31日第一次報告))

●津波:津波高4m程度(津波警報発令)

※各支部は、本想定に基づき適宜被災を設定する。

4. 訓練内容

【第1部】 初動体制の確立 (本局・全事務所実施) 8時00分～9時30分頃まで	①勤務官署への参集 ②庁舎の安全点検 ③安否および参集確認 ④災害対策本部(支部)設置
【第2部】 災害応急対策段階における災害 対策業務 本局、甚大災害事務所は15時 00分まで(他の事務所は適 宜)	①所管施設の点検・点検結果の報告 [机上] ②民間ヘリ出動訓練 [実地] ③現地からの被災状況報告(衛星通信車、TV会議 システム、KU-SAT等) [実地] ④応急復旧対策工法の立案(直轄) [机上] ⑤関係機関との協定に基づく対応確認 [机上] ⑥被災事務所への応援(人員派遣、機械派遣) [机上] ⑦被災自治体・他地整への支援(リエゾン、TEC-FORCE) [机上・実地]

【甚大災害箇所の主な被害想定】

	所管施設名	甚大な被災の内容	備 考
河川関係	日野川、芦田川	護岸被害、堤防被害等	関係機関との連携、災応急 対策工法の立案 等
砂防関係	鳥取県西部	土砂災害に伴う河道閉塞	
道路関係	直轄国道 (国道2号、尾道松江 線)	路面沈下、斜面崩壊等による通行止等	
港湾関係	境港、福山港港湾施設	航路・港湾施設被害	啓開訓練
福山市内		地震による液状化および津波浸水による住民の孤立等	

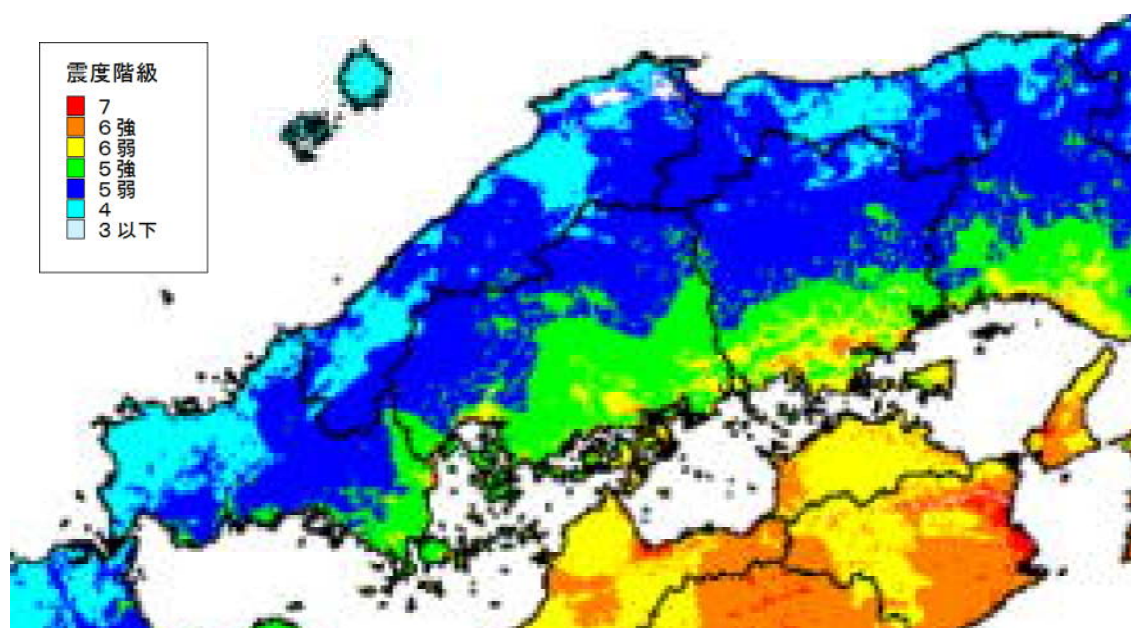
5. 訓練に関する連絡事項

①訓練時の服装

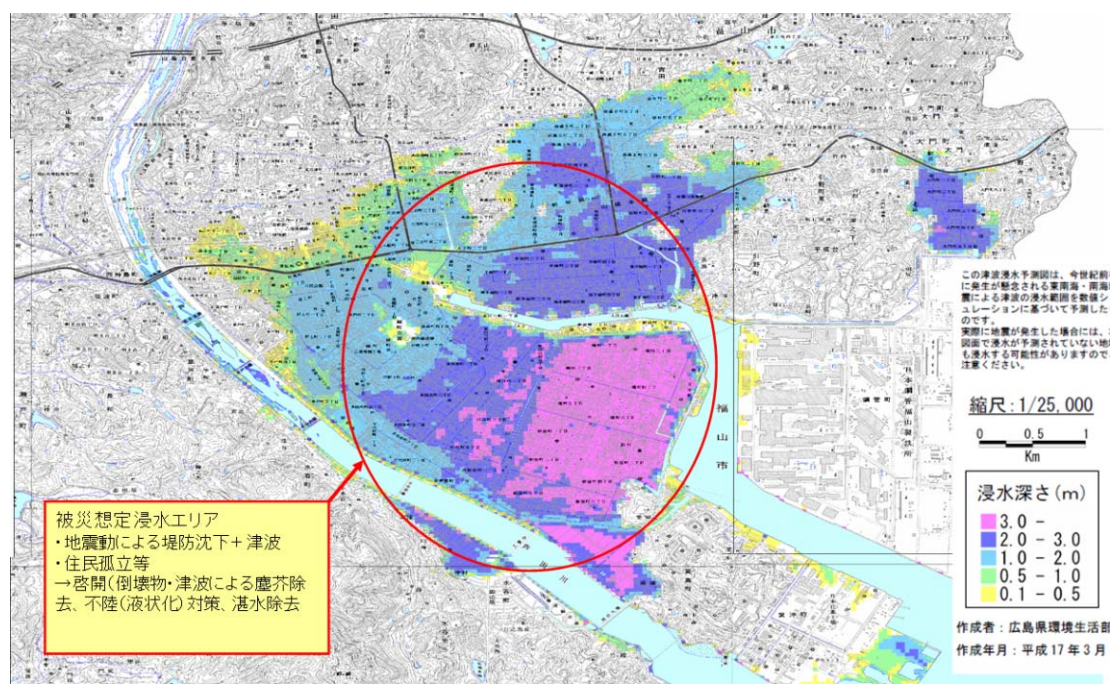
災害対策本部については班長以上は防災服(帽子無し)、本部要員は原則として作業服とする。
なお、防災服貸与の希望については、企画部防災課で対応を行う。

別図 地震防災訓練想定震度分布図

(出典:南海トラフの巨大地震モデル検討会(平成24年3月31日第一次報告)より)



津波浸水予想図(福山市内域)



—中国地方整備局「平成24年度 地震・津波対策訓練」における—
中国地方の防災に関する連絡会 情報共有訓練 実施概要

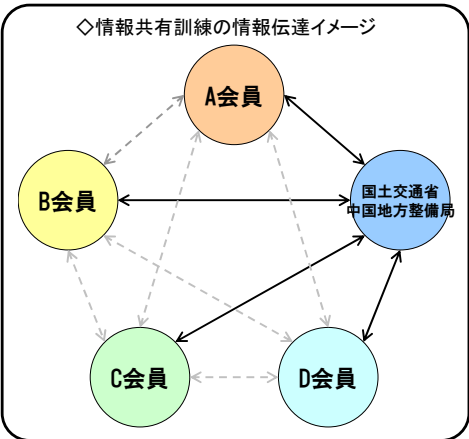
1. 目的

西日本に甚大な被害を及ぼす恐れがある南海トラフの巨大地震など、広域かつ大規模な災害が発生したときに災害応急対策や迅速かつ円滑な災害支援の活動を行うためには、防災関係機関の広範囲で強力な連携が必要となる。

特に災害発災直後においては、情報収集や現地調査を行うための人員、災害応急対策を行うための資機材の確保、被災箇所や防災基地間の通行ルート of 把握など、防災関係機関による円滑な情報伝達及び情報共有が重要であり、その初動段階を対象として訓練を実施するものである。

<今回の訓練のポイント>

- ①地震・津波被害の状況把握、災害応急対策における適切な情報伝達を行う。
- ②訓練を通じて問題点を把握し、必要に応じて改善を図る。
- ③各会員の情報共有の中で、中国地方整備局との情報共有に絞った訓練とする。



2. 日時：平成24年11月20日(火) 10:00～15:00(予定)

3. 情報ツール：原則、電子メールを使用する。

4. 地震・津波対策訓練の想定

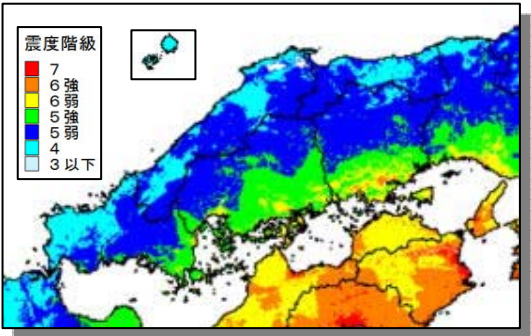
○震源：南海トラフを震源とする地震

○震度：中国管内最大震度6強

(震度分布は右図のとおり)

○主な訓練内容

支援・連携	関係機関との協定に基づく対応
	被災事務所への応援（人員・機械派遣）
	被災自治体・他地整への支援（リエゾン、TEC-FORCE）
所管施設	所管施設の点検・結果報告
	民間ヘリを活用した被災状況調査
	衛星通信機器を使用した被災状況報告
	応急復旧対策工法の立案



出典：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」
(平成24年3月31日第一次報告)

○甚大な災害箇所の主な被害想定

対象施設	所管施設名	主な被災内容
河川関係	日野川、芦田川	・護岸被害、堤防被害
砂防関係	鳥取県西部	・土砂災害に伴う河道閉塞
道路関係	直轄国道 (2号線、尾道松江線)	・路面沈下、斜面崩壊等による通行止め等
港湾関係	境港、福山港湾施設	・航路、港湾施設被害
沿岸地域	芦田川内河口地域	・地震による液状化 ・津波浸水による住民の孤立

■訓練日時

平成24年3月15日(木) 13:30～15:30

■参加機関

中国地方整備局、中国運輸局、国土地理院中国地方測量部、
海上保安庁 第六管区海上保安本部

中国旅客船協会連合会

(平成24年3月5日に全国の地方整備局としては初めて締結した「災害時の応急対策に係る緊急輸送船舶の確保等に関する協定書」を受けて参加)

■想定地震・津波

9:50に南海トラフを震源とするM9.0の地震が発生

西日本の太平洋沿岸に大津波警報発令

瀬戸内海沿岸に津波警報発令

■マスコミ取材

NHK、広島ホームテレビ、テレビ新広島、中国新聞、読売新聞

①緊急災害対策派遣隊及び災害対策用機械を派遣するための図上訓練

- ・瀬戸内海を介した海上輸送ルートの選定及び選定に必要な情報の収集・伝達
- ・中国・四国地方の道路及び輸送関係情報の収集・伝達
- ・中国・四国地方の利用可能な港湾設備等に関する情報の収集・伝達
- ・緊急輸送可能な船舶の選定と手配



海上輸送ルートの選定



マスコミに公開で実施

③災害対策用機械の出動及び設置訓練

②気球空撮システムを用いた港湾施設周辺の被災状況調査訓練及び衛星小型映像伝送設備の設置及び通信訓練



気球空撮システムで
宇品港の被災状況を撮影

衛星小型映像伝送設備
(Ku-SAT)で
訓練会場へ伝送



訓練会場で表示される
宇品港の上空映像



照明車



対策本部車



排水ポンプ車